

令和6年度

総社市

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



令和8年3月

○はじめに

・地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

・「統一的な基準」への対応について

本市では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

本市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

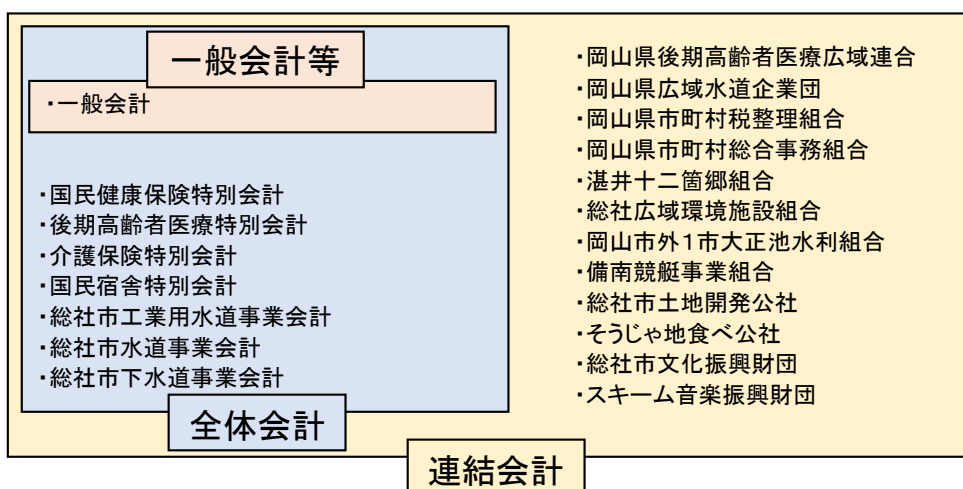
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について.....	1
2. 財務4表について.....	2
①貸借対照表.....	2
②行政コスト計算書.....	10
③純資産変動計算書.....	15
④資金収支計算書.....	18
3.勘定科目解説.....	21

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和6年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

※第三セクター等については出資（出損を含む。）比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が25%以上50%未満の団体について比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和7年3月31日です。

出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務4表について

①貸借対照表

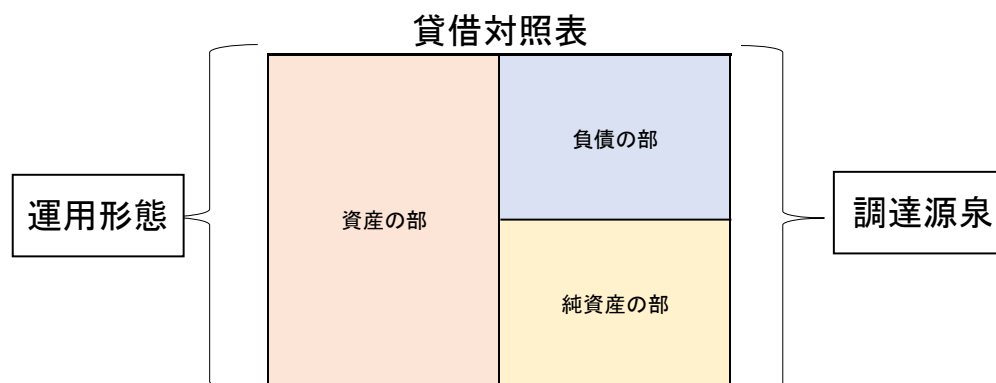
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を表し、財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市においては令和6年度時点で資産額が1,134億円、負債額が373億円あり、資産のうち約33%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は761億円あり、資産のうち約67%が現役世代の負担で形成されています。



○貸借対照表(一般会計等)

(単位:千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	102,426,091	99,885,379	2,540,712	固定負債	34,191,854	31,503,355	2,688,499
有形固定資産	90,802,675	87,632,236	3,170,439	地方債	29,986,030	27,343,003	2,643,027
事業用資産	41,436,181	36,720,874	4,715,307	長期未払金	-	-	-
土地	17,319,051	17,322,669	-3,618	退職手当引当金	4,205,824	4,158,259	47,565
立木竹	120,297	120,297	-	損失補償等引当金	-	2,093	-2,093
建物	48,121,571	39,745,069	8,376,502	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	-25,866,452	-25,091,507	-774,945	流動負債	3,133,992	3,017,884	116,108
工作物	4,064,161	3,653,956	410,205	1年内償還予定地方債	2,567,132	2,543,090	24,042
工作物減価償却累計額	-2,350,571	-2,257,091	-93,480	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	444,162	395,464	48,698
航空機	-	-	-	預り金	120,891	75,020	45,871
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,808	4,310	-2,502
その他	-	-	-	負債合計	37,325,846	34,521,239	2,804,607
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	28,123	3,227,483	-3,199,360	固定資産等形成分	111,641,833	108,839,418	2,802,415
インフラ資産	48,434,710	50,127,613	-1,692,903	剰余分(不足分)	-35,543,562	-33,768,163	-1,775,399
土地	9,766,541	9,816,330	-49,789				
建物	4,570,588	4,570,588	-				
建物減価償却累計額	-2,409,235	-2,311,099	-98,136				
工作物	150,827,561	150,654,718	172,843				
工作物減価償却累計額	-114,632,220	-112,771,900	-1,860,320				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	311,476	168,975	142,501				
物品	3,756,437	3,367,045	389,392				
物品減価償却累計額	-2,824,654	-2,583,295	-241,359				
無形固定資産	74,353	74,775	-422				
ソフトウェア	74,353	74,775	-422				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	11,549,064	12,178,368	-629,304				
投資及び出資金	4,177,806	4,046,435	131,371				
有価証券	595,658	551,968	43,690				
出資金	3,408,878	3,398,901	9,977				
その他	173,270	95,566	77,704				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	464,269	473,996	-9,727				
長期貸付金	772	5,794	-5,022				
基金	6,922,736	7,669,824	-747,088				
減債基金	-	-	-				
その他	6,922,736	7,669,824	-747,088				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-16,519	-17,681	1,162				
流動資産	10,998,026	9,707,116	1,290,910				
現金預金	1,471,185	571,730	899,455				
未収金	318,486	189,001	129,485				
短期貸付金	5,022	9,757	-4,735				
基金	9,210,719	8,944,282	266,437				
財政調整基金	7,762,798	7,561,182	201,616				
減債基金	1,447,921	1,383,100	64,821				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-7,386	-7,654	268				
資産合計	113,424,118	109,592,494	3,831,624	純資産合計	76,098,272	75,071,255	1,027,017
				負債及び純資産合計	113,424,118	109,592,494	3,831,624

○貸借対照表の経年分析

資産の額は前年度と比べ38.3億円増加しています。内訳として固定資産は25.4億円増加し、流動資産は12.9億円増加しています。

固定資産のうち、有形・無形固定資産は31.7億円増加しています。主な増減要因は、総社市新庁舎(庁舎棟・議会棟)建設工事(51.2億円)や、総社市新庁舎等ネットワーク構築業務(3.9億円)、車両整備事業(1.8億円)等により64.7億円増加し、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却(31.4億円)や、建設仮勘定の誤記載減少(0.7億円)等により32.4億円減少したことがあげられます。

また投資その他の資産は6.3億円減少しています。主な増減要因は、下水道事業出資金(0.8億円)や、教育施設整備事業等基金(0.7億円)、美術博物館施設整備事業基金(0.5億円)が増加し、庁舎等整備事業基金(7.0億円)や、地域振興基金(0.6億円)が減少したことがあげられます。

流動資産の主な増減要因は、現金預金(9.0億円)や、財政調整基金(2.0億円)が増加したことがあげられます。

負債の額は前年度と比べ28.0億円増加しています。主な増減要因は、起債の残高を示す地方債・1年内償還予定地方債(26.7億円)や、職員の翌年度の6月支給の賞与額の4/6を計上する賞与等引当金(0.5億円)、職員の期末要支給額である退職手当引当金(0.5億円)が増加したことがあげられます。

純資産額は前年度と比べ10.3億円増加しています。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が28.0億円増加、費消可能な資源である余剰分(不足分)が17.8億円減少となっています。

令和6年度は前年度と比べ資産・負債・純資産の全てが増加しています。また、負債の増加額の約1.3倍資産が増加しているため、健全な財政状態と言えます。

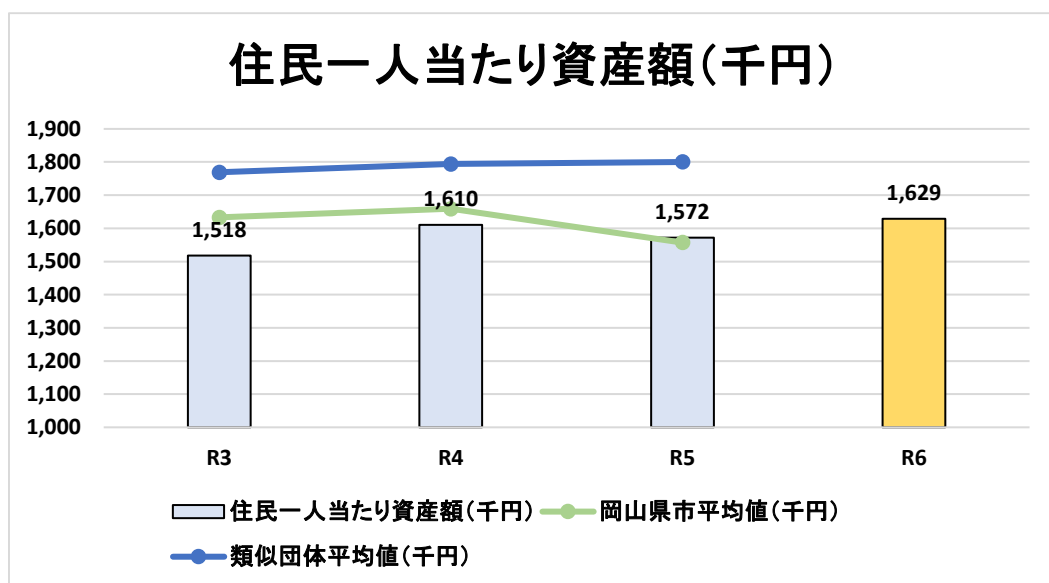
老朽化した公共施設への対策費用も今後発生することが想定されるため、引き続きコストの適正化と財源の確保が必要となっております。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/人口】

	R3	R4	R5	R6
資産合計(千円)	105,990,390	112,182,603	109,592,494	113,424,118
人口(人)	69,837	69,678	69,731	69,625
住民一人当たり資産額(千円)	1,518	1,610	1,572	1,629
類似団体平均値(千円)	1,769	1,794	1,800	-
岡山県市平均値(千円)	1,633	1,659	1,557	-



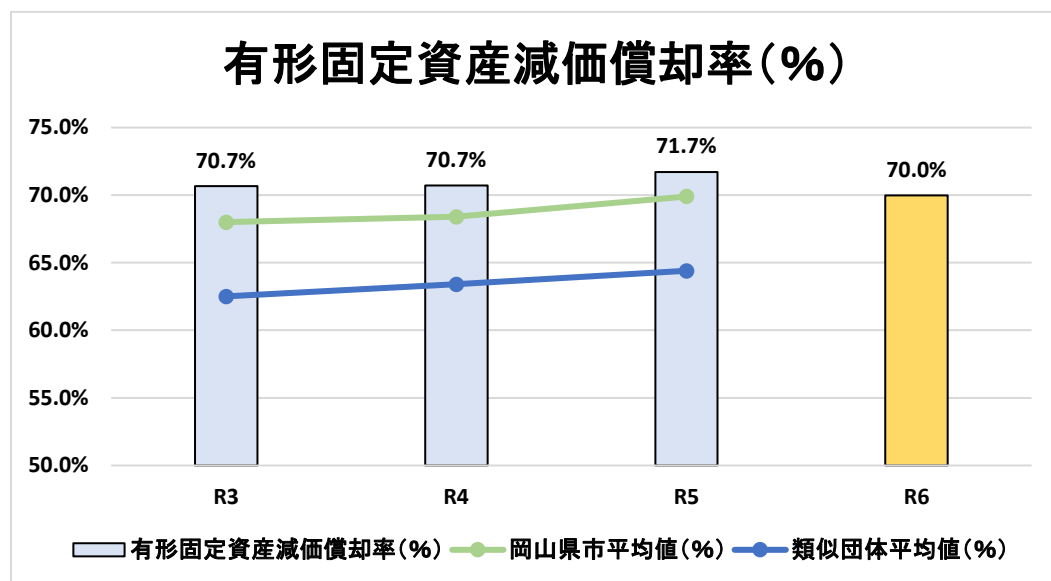
市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

本市においては令和6年度時点で1,629千円であり、前年度より57千円増加しています。これは分子である資産額が増加(3.5%)したことによるものです。

類似団体平均値と比較すると、各年度200千円前後低くなっていますが、岡山県市平均値と比較すると、ほぼ同水準となっており、令和6年度以降は平均値を上回っています。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

	R3	R4	R5	R6
減価償却累計額(千円)	137,214,568	139,682,512	142,431,597	145,258,478
有形固定資産(千円)	194,184,375	197,544,263	198,624,329	207,583,882
有形固定資産減価償却率(%)	70.7%	70.7%	71.7%	70.0%
類似団体平均値(%)	62.5%	63.4%	64.4%	-
岡山市市平均値(%)	68.0%	68.4%	69.9%	-



有形固定資産(土地や建設仮勘定等の非償却資産除く)において一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを示しています。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しています。

本市においては令和6年度時点で70.0%となっています。前年度と比較すると新庁舎の建設等により1.7%減少しています。しかし、類似団体平均値及び岡山市市平均値と比べると、低くなっており、老朽化が進んでいることが分かります。

また勘定科目別で見ると、インフラ資産の林道、トンネル、農道の順に老朽化が進んでいることが分かります。

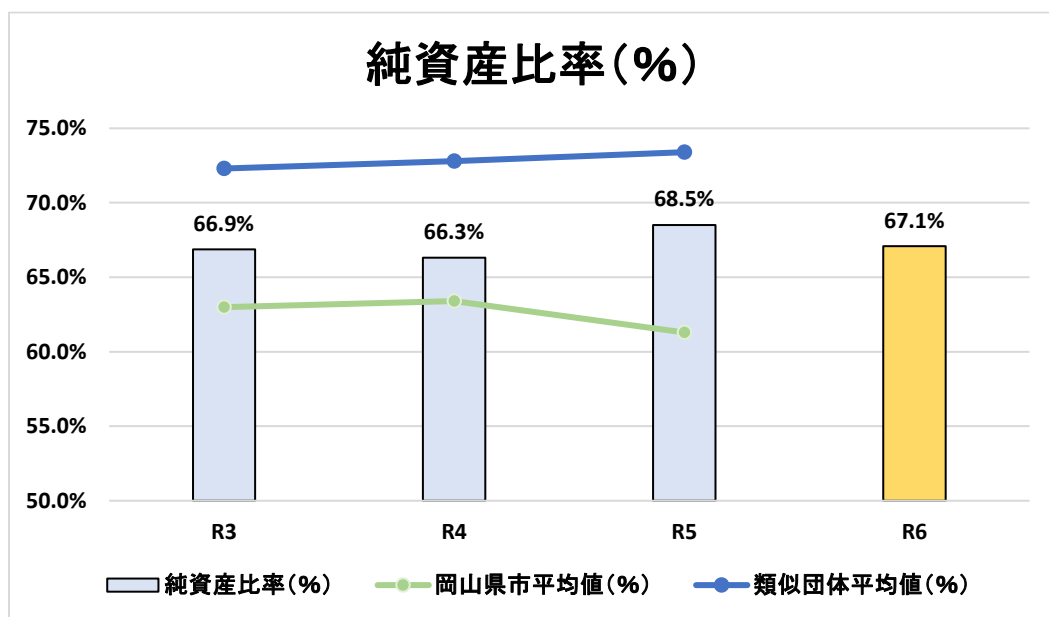
建築資材等の高騰もありますので今後改訂する公共施設等総合管理計画で算出した中長期的なコストな経費を参照し、将来的に必要な財源確保をするとともに、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化に取り組む必要があります。

	取得価額	減価償却累計額	減価償却率
事業用資産			
建物	43,702,671	25,277,858	57.8%
建物付属設備	4,418,900	588,594	13.3%
工作物	4,064,161	2,350,571	57.8%
集計	52,185,733	28,217,022	54.1%
インフラ資産			
橋梁(公共工作物)	11,047,082	5,322,170	48.2%
道路(公共工作物)	72,223,807	44,474,834	61.6%
農道(公共工作物)	12,410,290	11,531,341	92.9%
林道(公共工作物)	5,707,848	5,689,704	99.7%
公園(公共建物)	4,442,563	2,397,712	54.0%
公園(公共工作物)	3,810,156	3,024,969	79.4%
河川(公共工作物)	521,069	154,982	29.7%
トンネル(公共工作物)	34,398	34,192	99.4%
その他(公共建物)	128,025	11,522	9.0%
その他(公共工作物)	45,072,911	44,400,029	98.5%
集計	155,398,149	117,041,455	75.3%
物品			
物品	3,706,199	2,824,654	76.2%
集計	3,706,199	2,824,654	76.2%
無形固定資産			
ソフトウェア	319,124	244,771	76.7%
集計	319,124	244,771	76.7%
総計	211,609,205	148,327,902	70.1%

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

	R3	R4	R5	R6
純資産合計(千円)	70,881,620	74,395,999	75,071,255	76,098,272
資産合計(千円)	105,990,390	112,182,603	109,592,494	113,424,118
純資産比率(%)	66.9%	66.3%	68.5%	67.1%
類似団体平均値(%)	72.3%	72.8%	73.4%	-
岡山市市平均値(%)	63.0%	63.4%	61.3%	-



市が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

本市においては令和6年度時点で67.1%となっており、前年度と比較すると1.4%減少しています。これは新庁舎の建設等により負債が増加し、将来世代への負担が増加していることを表しています。

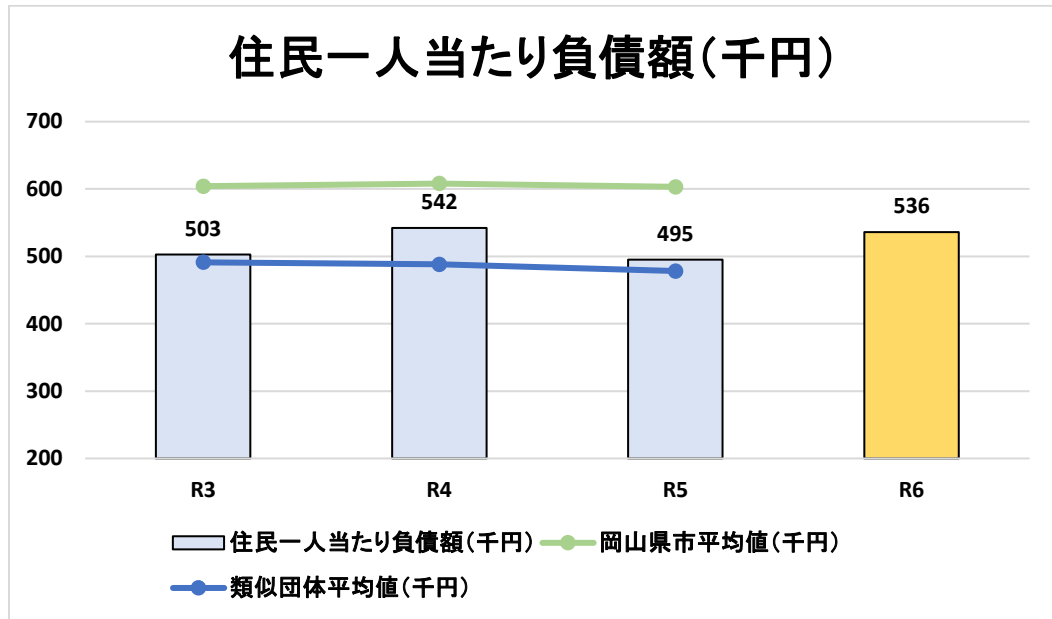
類似団体平均値と比較すると、5%ほど低くなっていますが、岡山市市村平均値と比較すると、5%ほど高くなっています。

今後、施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】

	R3	R4	R5	R6
負債合計(千円)	35,108,770	37,786,603	34,521,239	37,325,846
人口(人)	69,837	69,678	69,731	69,625
住民一人当たり負債額(千円)	503	542	495	536
類似団体平均値(千円)	491	488	478	-
岡山県市平均値(千円)	604	608	603	-



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと比較し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約3.0倍の資産を保有していることが分かります。

本市においては令和6年度時点で536千円となっており、前年度と比較すると41千円増加しています。これは分子である負債額が増加(8.1%)したことによるものです。

今後も引き続き地方債の残高の推移を確認しながら、新たな資産形成(老朽化施設への対応)の財源の一部として、地方債を検討していくことが必要となります。

②行政コスト計算書

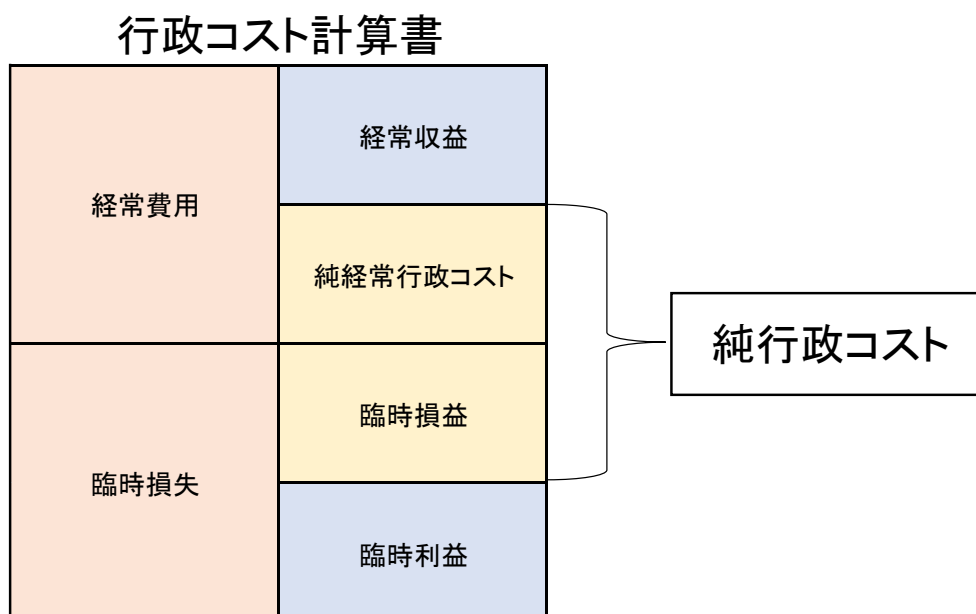
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表し、「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市においては令和6年度の自治体を1年間運営するために必要なコストである純経常行政コストが283億円であることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な損益を加味した1年間の純粋なコストである純行政コストが283億円となっています。



○行政コスト計算書(一般会計等)

(単位:千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	29,132,282	28,289,204	843,078
業務費用	17,906,743	16,231,451	1,675,292
人件費	6,076,756	5,620,823	455,933
職員給与費	4,195,042	3,961,061	233,981
賞与等引当金繰入額	444,162	395,464	48,698
退職手当引当金繰入額	340,017	331,347	8,670
その他	1,097,534	932,950	164,584
物件費等	11,362,127	10,254,718	1,107,409
物件費	7,566,665	6,443,347	1,123,318
維持補修費	650,528	630,917	19,611
減価償却費	3,144,934	3,180,454	-35,520
その他	-	-	-
その他の業務費用	467,860	355,910	111,950
支払利息	135,828	121,671	14,157
徴収不能引当金繰入額	15,022	17,028	-2,006
その他	317,010	217,211	99,799
移転費用	11,225,539	12,057,753	-832,214
補助金等	4,436,485	5,608,536	-1,172,051
社会保障給付	5,124,593	4,740,753	383,840
他会計への繰出金	1,659,207	1,699,965	-40,758
その他	5,255	8,498	-3,243
経常収益	792,660	690,973	101,687
使用料及び手数料	219,310	216,475	2,835
その他	573,350	474,498	98,852
純経常行政コスト	28,339,622	27,598,231	741,391
臨時損失	7,350	60,208	-52,858
災害復旧事業費	4,000	13,660	-9,660
資産除売却損	3,350	44,455	-41,105
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	2,093	-2,093
その他	-	-	-
臨時利益	34,504	45,120	-10,616
資産売却益	32,411	45,120	-12,709
その他	2,093	-	2,093
純行政コスト	28,312,468	27,613,320	699,148

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は前年度と比べ8.4億円増加しています。内訳として人件費で4.6億円の増加、物件費等で11.1億円の増加、その他業務費用1.1億円の増加、移転費用で8.3億円の減少となっています。

人件費の主な増減要因は、1節報酬(1.6億円)や、3節職員手当等(1.2億円)、2節給料(0.7億円)、翌年の6月支給賞与額の4/6を計上する賞与等引当金繰入額(0.2億円)が増加し、4節の共済費(2.5億円)が減少しています。

物価高騰等の影響や会計年度任用職員処遇改善等により、全国的にも人件費は増加傾向にあります。

物件費等のうち、物件費・維持補修費は11.4億円増加しています。主な増減要因は、備品購入費の新庁舎建設事業(2.7億円)や、委託料の私立保育所等運営委託事業(2.0億円)、電算管理経費(1.0億円)、地域包括支援センターシステム保守(0.9億円)、庁舎建設に伴う市産木材調達等業務(0.6億円)、役務費の定期臨時予防接種事業(1.1億円)、報償費のふるさと納税お礼の品(0.9億円)、工事請負費の総社市新庁舎(庁舎棟・議会棟)建設工事(1.0億円(資産計上外))、道路等維持管理経費(0.7億円)が増加しています。

移転費用のうち、補助金等は11.7億円減少しています。主な増減要因は、定額減税補足給付金(6.1億円)や、物価高対応支援給付金(1.8億円)、そうじやお米支援補助金(1.1億円)が増加し、総社市病院施設整備補助金(9.8億円)や、価格高騰重点支援給付金(6.0億円)が減少したことがあげられます。

経常収益は前年度と比べ1.0億円増加しています。主な増減要因は、学校給食費実費徴収金(0.9億円)があげられます。

前述により純経常行政コストは前年度と比べ7.4億円増加しています。

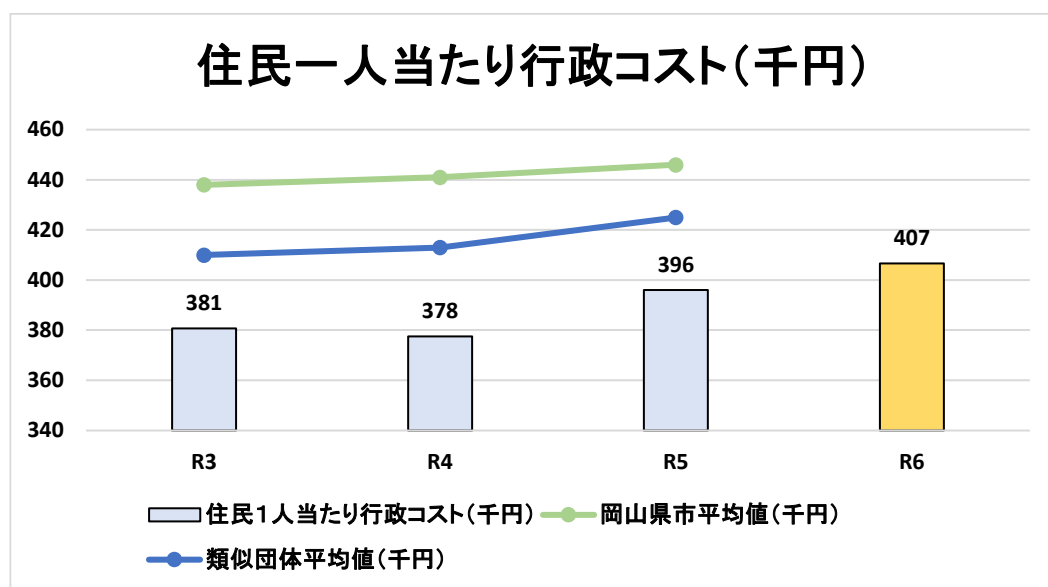
今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

	R3	R4	R5	R6
純行政コスト(千円)	26,587,445	26,304,658	27,613,320	28,312,468
人口(人)	69,837	69,678	69,731	69,625
住民1人当たり行政コスト(千円)	381	378	396	407
類似団体平均値(千円)	410	413	425	-
岡山県市平均値(千円)	438	441	446	-



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

本市においては令和6年度時点で407千円となっており、前年度と比較すると11千円増加しています。これは令和6年度の純行政コストが増加(2.5%)した一方で、分母である住民人口が減少(0.2%)したことにより、住民一人当たりの負担が増えています。

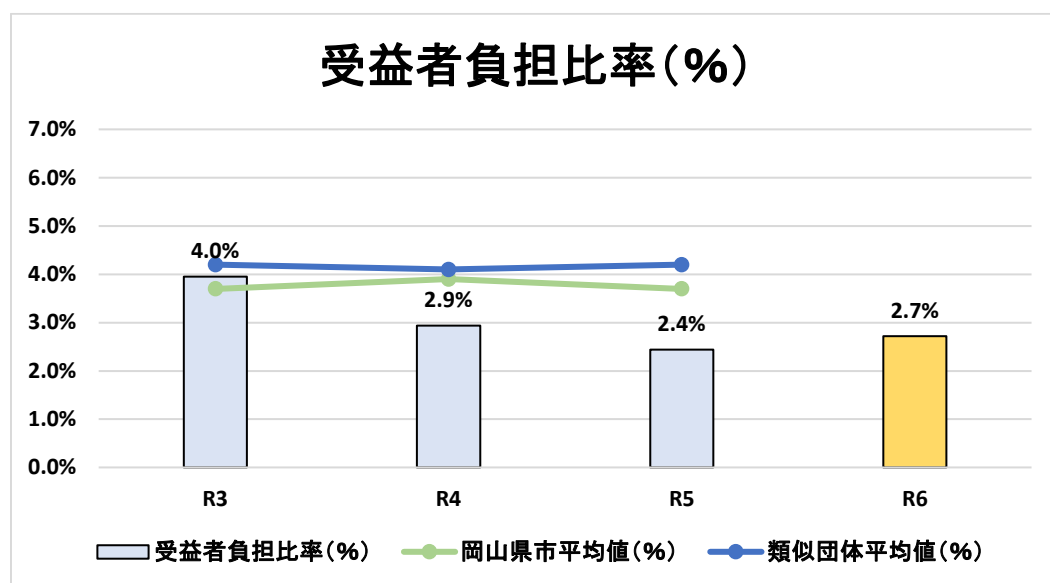
類似団体平均値及び岡山県市平均値よりも低い水準を保っていますので、現時点では問題ありませんが、令和4年度から継続して増加しているため、今後の動きを注視する必要があります。

今後、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

	R3	R4	R5	R6
経常収益(千円)	1,098,355	814,829	690,973	792,660
経常費用(千円)	27,790,464	27,723,873	28,289,204	29,132,282
受益者負担比率(%)	4.0%	2.9%	2.4%	2.7%
類似団体平均値(%)	4.2%	4.1%	4.2%	-
岡山市平均値(%)	3.7%	3.9%	3.7%	-



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本市においては令和6年度時点で2.7%となっており、前年度と比較すると0.3%増加しています。

5ヵ年平均では約3.0%となっており、類似団体平均値の3ヵ年平均値(4.2%)と比較すると、約1.2%低くなっています。また岡山市平均値では3.8%であり、同一地域では受益者(住民)の負担額がやや低いことが分かります。

今後は施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本市においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年度差額が10億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賄えていることを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が10億円であり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しています。

○純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	差額
前年度末純資産残高	75,071,255	74,395,999	675,256
純行政コスト(△)	-28,312,468	-27,613,320	-699,148
財源	29,358,358	27,422,524	1,935,834
税金等	21,336,831	19,847,356	1,489,475
国県等補助金	8,021,527	7,575,168	446,359
本年度差額	1,045,890	-190,796	1,236,686
※ 固定資産等の変動(内部変動)	2,821,289	2,821,289	-
有形固定資産等の増加	6,470,132	6,470,132	-
有形固定資産等の減少	-3,237,551	-3,237,551	-
貸付金・基金等の増加	656,811	656,811	-
貸付金・基金等の減少	-1,068,103	-1,068,103	-
資産評価差額	43,690	43,690	-
無償所管換等	-62,564	-62,564	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,027,016	1,027,016	-
本年度末純資産残高	76,098,272	76,098,272	-

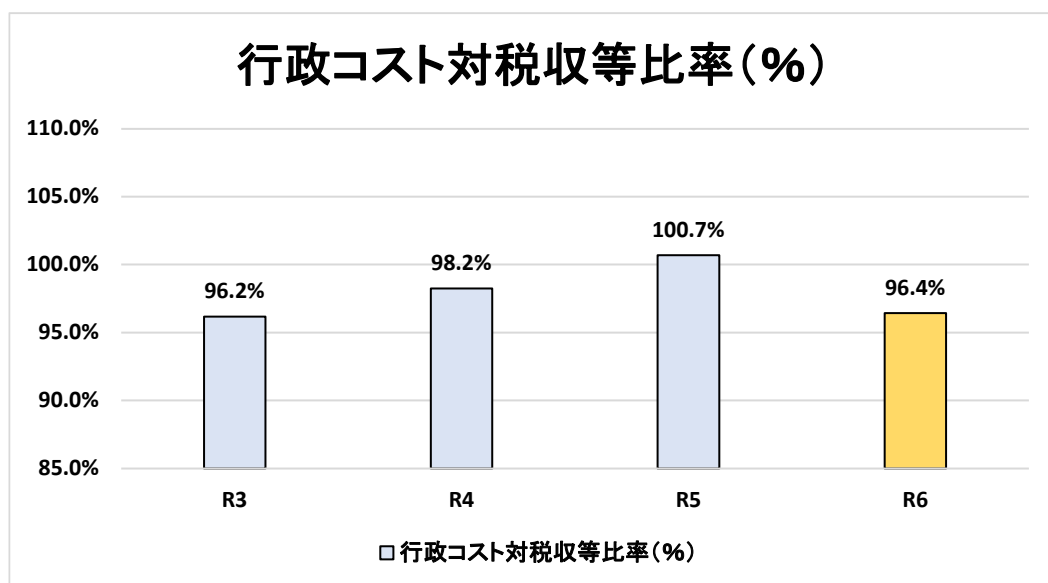
※ 固定資産等の変動(内部変動)は固定資産等形成分・余剰分(不足分)の差引で合計額は0になるものですが、参考までに固定資産等形成分の増減を記載しています。

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】

	R3	R4	R5	R6
純行政コスト(千円)	26,587,445	26,304,658	27,613,320	28,312,468
財源(千円)	27,647,308	26,776,737	27,422,524	29,358,358
行政コスト対税収等比率(%)	96.2%	98.2%	100.7%	96.4%



行政コストを税収や国県等補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

本市においては令和6年度時点で96.4%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれていることを表しています。これは前年度と比べ4.3%減少していますが、令和6年度コストは増加したものの、財源が増加したことが要因です。

今後、財源内で賄うために行政コストの抑制検討する必要があります。

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市においては令和6年度の業務活動収支が40億円、投資活動収支が▲58億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えきれていないことを表しています。また財務活動収支が27億円あり、借金である地方債が増加していることを表しています。

資金収支計算書



○資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

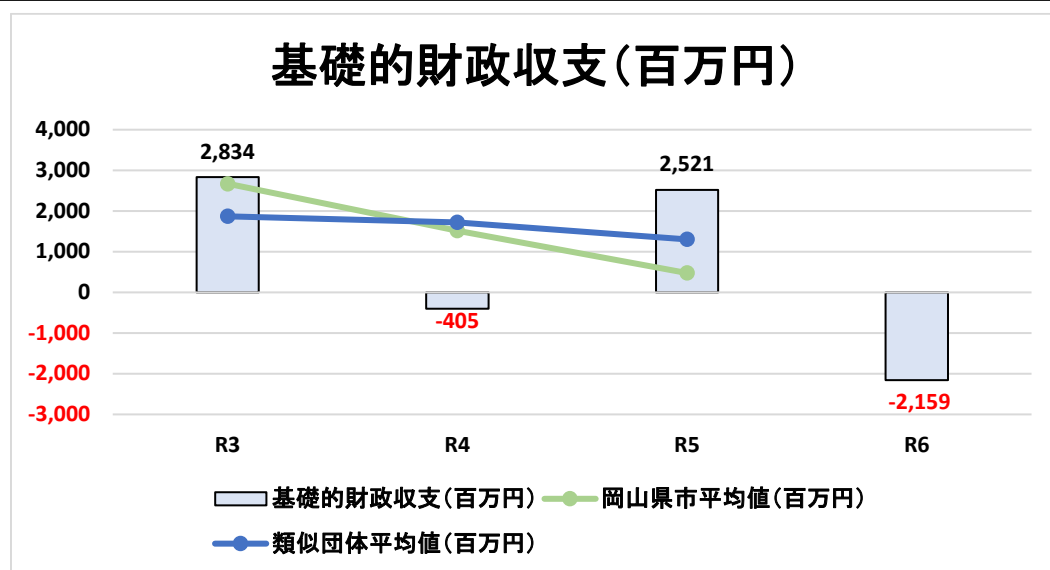
科目名	令和6年度	令和5年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	25,875,067	24,969,991	905,076
業務費用支出	14,649,528	12,912,238	1,737,290
人件費支出	5,980,493	5,486,141	494,352
物件費等支出	8,217,193	7,091,555	1,125,638
支払利息支出	135,828	121,671	14,157
その他の支出	316,014	212,872	103,142
移転費用支出	11,225,539	12,057,753	-832,214
補助金等支出	4,436,485	5,608,536	-1,172,051
社会保障給付支出	5,124,593	4,740,753	383,840
他会計への繰出支出	1,659,207	1,699,965	-40,758
その他の支出	5,255	8,498	-3,243
業務収入	29,854,611	27,839,271	2,015,340
税込等収入	21,325,777	19,825,786	1,499,991
国県等補助金収入	7,739,116	7,321,822	417,294
使用料及び手数料収入	220,149	220,074	75
その他の収入	569,569	471,589	97,980
臨時支出	7,350	13,660	-6,310
災害復旧事業費支出	4,000	13,660	-9,660
その他の支出	3,350	-	3,350
臨時収入	213	-	213
業務活動収支	3,972,407	2,855,620	1,116,787
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,122,239	2,282,017	4,840,222
公共施設等整備費支出	6,470,132	788,817	5,681,315
基金積立金支出	512,926	1,346,134	-833,208
投資及び出資金支出	87,681	95,566	-7,885
貸付金支出	51,500	51,500	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,336,347	604,866	731,481
国県等補助金収入	151,961	248,868	-96,907
基金取崩収入	993,577	125,523	868,054
貸付金元金回収収入	62,760	62,119	641
資産売却収入	125,028	144,110	-19,082
その他の収入	3,021	24,247	-21,226
投資活動収支	-5,785,892	-1,677,150	-4,108,742
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,545,009	2,649,021	-104,012
地方債償還支出	2,545,009	2,649,021	-104,012
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	5,212,078	710,111	4,501,967
地方債発行収入	5,212,078	710,111	4,501,967
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	2,667,069	-1,938,910	4,605,979
本年度資金収支額	853,584	-760,441	1,614,025
前年度末資金残高	496,710	1,257,151	-760,441
本年度末資金残高	1,350,294	496,710	853,584
前年度末歳計外現金残高	75,020	1,541,227	-1,466,207
本年度歳計外現金増減額	45,871	-1,466,207	1,512,078
本年度末歳計外現金残高	120,891	75,020	45,871
本年度末現金預金残高	1,471,185	571,730	899,455

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)【(業務活動収支+支払利息支出)+(投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)】

	R3	R4	R5	R6
業務活動収支(百万円)	4,273	2,819	2,978	4,108
投資活動収支(百万円)	-1,439	-3,224	-457	-6,267
基礎的財政収支(百万円)	2,834	-405	2,521	-2,159
類似団体平均値(百万円)	1,871	1,721	1,301	-
岡山市平均値(百万円)	2,670	1,516	476	-



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

本市においては令和6年度時点で▲2,159百万円となっています。前年度と比較すると4,680百万円減少していることを表しています。

今後、施設の優先順位を確立し、重点的に投資を行っていく施設・事業を選定する必要があります。

3.勘定科目解説

○貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	

固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

○行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

○純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

○資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」-「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」-「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」